

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第197期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第1四半期 連結累計期間	第197期 第1四半期 連結累計期間	第196期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	98,128	103,488	403,206
経常利益 (百万円)	4,726	12,685	35,221
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,941	8,366	24,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,737	△17,254	5,579
純資産額 (百万円)	458,208	425,835	446,472
総資産額 (百万円)	727,319	658,087	707,715
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.95	21.06	62.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.0	64.7	63.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

以下の契約について、契約期間の満了に伴い、当第1四半期連結会計期間において終了しました。

技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬(株) (当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	新種のナマルバ細胞を使用するインターフェロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.5～ 本契約の対象のインターフェロン発売から10年間又は特許満了日の長い方。ただし契約満了後も当社は本技術・細胞を使用できる

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、日本セグメントでは、戦略品である高血圧症治療剤「アイミクス」やパーキンソン病治療剤「トレリーフ」等の売上は拡大しましたが、薬価改定や長期収載品の売上減少の影響により減収となりました。一方、北米セグメントでは、非定型抗精神病薬「ラツダ」を中心に、引き続き堅調に売上が拡大し増収となりました。これらの結果、連結合計では1,034億88百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。営業利益は、売上原価率の低下に加え、販売費及び一般管理費が円高の影響等により減少した結果、145億55百万円（前年同四半期比227.7%増）と大幅な増益となりました。また、経常利益は126億85百万円（前年同四半期比168.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億66百万円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

「アイミクス」、「トレリーフ」および非定型抗精神病薬「ロナセン」の戦略品3剤や新製品の販売拡大に注力しましたが、薬価改定や長期収載品の売上減少の影響等を補うには至らず、売上高は360億23百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。セグメント利益は、薬価改定による売上総利益の減少の影響が大きく111億30百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

#### ② 北米

「ラツダ」に加え、抗てんかん剤「アプティオム」および長時間作用型β作動薬「プロバナ」の売上が順調に伸長したことにより、売上高は472億81百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。セグメント利益は、売上増加に加え、販売費及び一般管理費が円高の影響等により減少したため、181億2百万円（前年同四半期比90.5%増）となりました。

#### ③ 中国

主力品であるカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上が堅調に推移したことから、売上高は48億2百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は24億80百万円（前年同四半期比50.4%増）となりました。

#### ④ 海外その他

「メロペン」の輸出が増加したこと等により、売上高は43億17百万円（前年同四半期比56.7%増）、セグメント利益は15億57百万円（前年同四半期比392.7%増）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は110億63百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント利益は6億16百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態

資産については、流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、有価証券や短期貸付金の減少等により、前連結会計年度末に比べ328億98百万円減少しました。固定資産は、減価償却や為替換算の影響により、前連結会計年度末に比べ167億28百万円減少しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ496億27百万円減少し、6,580億87百万円となりました。

負債については、未払法人税等や未払金が大きく減少したため、前連結会計年度末に比べ289億90百万円減少し、2,322億52百万円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加しましたが、為替換算調整勘定が大きく減少したことから、前連結会計年度末に比べ206億36百万円減少し、4,258億35百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は64.7%となりました。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は193億39百万円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりであります。

(平成28年7月27日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
申請中	プロナンセリン 経口剤	プロナンセリン	統合失調症	中国
	アプティオム 経口剤	eslicarbazepine acetate	(新効能) てんかん (単剤)	カナダ
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	中国
第Ⅲ相	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	日本
			双極Ⅰ型障害うつ	
			双極性障害メンテナンス	
	BBI608 経口剤	ナパブカシン	胃または食道胃接合部腺がん (併用)	米国・ カナダ・ 日本等
			結腸直腸がん (併用)	米国
			非小細胞肺癌 (併用)	米国
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	成人注意欠如・多動症 (ADHD)	米国
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患 (COPD)	米国
	ロナセン 経口剤	プロナンセリン	(小児用量) 統合失調症	日本
ロナセン 経皮吸収型製剤	(新剤形：経皮吸収型製剤) 統合失調症			
トレリーフ 経口剤	ゾニサミド	(新効能) レビー小体型認知症 (DLB) に伴うパーキンソンニズム	日本	
第Ⅱ/Ⅲ相	EPI-743 経口剤	バチキノン	リー脳症 (注)	日本
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	小児注意欠如・多動症 (ADHD) 過食性障害 (BED)	米国
第Ⅱ相	BBI608 経口剤	ナパブカシン	結腸直腸がん (併用)	米国・ カナダ
	DSP-1747 経口剤	オベチコール酸	非アルコール性脂肪肝炎 (NASH)	日本
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘	日本
	BBI503 経口剤	amcasertib	腎細胞がん、尿路上皮がん (単剤)	カナダ
			肝細胞がん、胆管がん (単剤)	
		消化管間質腫瘍 (単剤)		
		卵巣がん (単剤)	米国	

(注) 第Ⅱ/Ⅲ相試験終了、今後の開発方針について検討中

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
第Ⅱ相	SB623 注射剤	未定	慢性期脳梗塞	米国
	EPI-589 経口剤	未定	パーキンソン病	米国
			筋萎縮性側索硬化症 (ALS)	米国
第Ⅰ/Ⅱ相	BBI608 経口剤	ナパブカシン	固形がん (併用)	米国・ カナダ
			悪性胸膜中皮腫 (併用)	日本
			肝細胞がん (併用)	米国
			膠芽腫 (併用)	カナダ
			固形がん (併用)	米国
	BBI503 経口剤	amcasertib	固形がん (単剤)	米国・ カナダ
			肝細胞がん (併用)	米国
			固形がん (併用)	米国・ カナダ
	DSP-7888 注射剤	未定	骨髄異形成症候群	日本
			小児悪性神経膠腫	
WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群	日本	
第Ⅰ相	WT4869 注射剤	未定	固形がん	日本
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国
			固形がん	日本
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国・米国 日本
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国・日本
	BBI608 経口剤	ナパブカシン	消化器がん (併用)	米国・ カナダ
			膵がん (併用)	米国
			血液がん (単剤・併用)	
			肝細胞がん (併用)	日本
	結腸直腸がん (併用)			
	DSP-3748 経口剤	未定	統合失調症に伴う認知機能障害	米国
BBI503 経口剤	amcasertib	固形がん (単剤)、肝細胞がん (併用)	日本	
BBI608+BBI503 経口剤	—	固形がん (併用)	米国	
DSP-7888 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国	
DSP-1200 経口剤	未定	治療抵抗性うつ	米国	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 598,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,122,900	3,971,219	—
単元未満株式	普通株式 178,754	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,219	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。  
3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が99株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	598,500	—	598,500	0.15
計	—	598,500	—	598,500	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,922	76,925
受取手形及び売掛金	107,165	107,092
有価証券	81,039	40,947
商品及び製品	48,100	39,831
仕掛品	3,206	4,177
原材料及び貯蔵品	8,281	10,639
繰延税金資産	63,991	64,149
短期貸付金	48,426	36,036
その他	6,454	8,890
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	421,584	388,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,279	94,852
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,944	△55,348
建物及び構築物（純額）	40,335	39,503
機械装置及び運搬具	79,734	79,794
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,937	△72,161
機械装置及び運搬具（純額）	7,796	7,632
土地	6,269	6,236
建設仮勘定	1,497	1,159
その他	33,498	32,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,572	△27,395
その他（純額）	5,926	5,579
有形固定資産合計	61,824	60,111
無形固定資産		
のれん	76,950	69,119
仕掛研究開発	60,144	54,985
その他	19,485	17,609
無形固定資産合計	156,580	141,714
投資その他の資産		
投資有価証券	60,432	60,237
退職給付に係る資産	66	40
繰延税金資産	2,313	2,411
その他	4,953	4,917
貸倒引当金	△40	△29
投資その他の資産合計	67,725	67,576
固定資産合計	286,130	269,401
資産合計	707,715	658,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,153	14,369
短期借入金	1,010	922
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	26,357	6,825
賞与引当金	10,809	5,718
返品調整引当金	9,086	7,877
売上割戻引当金	49,224	47,545
未払金	34,212	28,375
その他	14,869	21,330
流動負債合計	179,722	154,965
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,000	8,000
繰延税金負債	16,209	14,738
退職給付に係る負債	16,158	16,122
その他	21,152	18,426
固定負債合計	81,520	77,286
負債合計	261,242	232,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	341,401	346,578
自己株式	△663	△664
株主資本合計	378,999	384,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,293	24,904
繰延ヘッジ損益	△12	△143
為替換算調整勘定	48,025	22,676
退職給付に係る調整累計額	△5,832	△5,777
その他の包括利益累計額合計	67,473	41,660
純資産合計	446,472	425,835
負債純資産合計	707,715	658,087

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	98,128	103,488
売上原価	26,344	23,929
売上総利益	71,783	79,558
返品調整引当金戻入額	—	6
返品調整引当金繰入額	10	—
差引売上総利益	71,773	79,565
販売費及び一般管理費		
給料	10,281	10,069
賞与引当金繰入額	2,993	3,042
退職給付費用	1,231	1,204
研究開発費	20,108	19,339
その他	32,717	31,354
販売費及び一般管理費合計	67,331	65,010
営業利益	4,442	14,555
営業外収益		
受取利息	117	230
受取配当金	639	693
その他	108	75
営業外収益合計	865	999
営業外費用		
支払利息	234	167
為替差損	125	2,512
その他	222	189
営業外費用合計	581	2,869
経常利益	4,726	12,685
特別利益		
投資有価証券売却益	6,004	—
特別利益合計	6,004	—
特別損失		
減損損失	※1 153	—
特別損失合計	153	—
税金等調整前四半期純利益	10,576	12,685
法人税等	4,635	4,318
四半期純利益	5,941	8,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,941	8,366

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,941	8,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,720	△196
繰延ヘッジ損益	21	△130
為替換算調整勘定	5,921	△25,348
退職給付に係る調整額	132	54
その他の包括利益合計	7,795	△25,620
四半期包括利益	13,737	△17,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,737	△17,254
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が193百万円、利益剰余金が385百万円増加し、その他有価証券評価差額金が192百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
101百万円	96百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	153

将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について、回収可能性を評価し、帳簿価額を減損損失に計上しております。

仕掛研究開発の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は8.0%を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。なお、減価償却費は、長期前払費用の償却費を含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	3,396百万円	3,455百万円
のれんの償却額	1,510百万円	1,328百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,575	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,158	42,321	4,565	2,755	87,800	10,327	98,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	—	10	18	29
計	38,168	42,321	4,565	2,755	87,811	10,346	98,157
セグメント利益	12,589	9,501	1,649	316	24,055	492	24,548

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,055
「その他」の区分の利益	492
研究開発費(注)	△20,108
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,442

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について、回収可能性を評価し、153百万円を減損損失に計上しております。



II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,023	47,281	4,802	4,317	92,424	11,063	103,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	13	13
計	36,023	47,281	4,802	4,317	92,424	11,077	103,502
セグメント利益	11,130	18,102	2,480	1,557	33,271	616	33,888

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,271
「その他」の区分の利益	616
研究開発費(注)	△19,339
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	14,555

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円95銭	21円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,941	8,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,941	8,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,303	397,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

大日本住友製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。